



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月10日

上場会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社
 コード番号 3902 URL <https://www.mdv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2020年3月24日

上場取引所 東

(氏名) 岩崎 博之
 (氏名) 柳澤 卓二
 TEL 03-5283-6911
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月24日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,026	12.5	809	130.3	804	128.7	554	697.9
2018年12月期	3,577	10.9	351	38.2	351	37.7	69	80.4

(注) 包括利益 2019年12月期 545百万円 (788.7%) 2018年12月期 61百万円 (82.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	13.85		15.3	18.3	20.1
2018年12月期	1.74		2.2	9.2	9.8

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(注) 1. 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2. 2018年12月期及び2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	4,948	4,023	80.6	99.68
2018年12月期	3,865	3,278	84.8	81.91

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,989百万円 2018年12月期 3,278百万円

(注) 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,202	31	199	2,944
2018年12月期	120	271	28	1,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		0.00		0.00	0.00			
2019年12月期		0.00		0.00	0.00			
2020年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00		20.0	

(注) 詳細は、本日公表の「株主還元方針の変更及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年 1月 1日 ~ 2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	19.2	900	11.2	900	11.9	600	8.2	14.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) MDVコンシューマーヘルスケア株式会社

(注)詳細は、2019年10月15日公表の「完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	40,027,526 株	2018年12月期	40,027,526 株
期末自己株式数	2019年12月期	1,529 株	2018年12月期	1,481 株
期中平均株式数	2019年12月期	40,026,005 株	2018年12月期	40,021,212 株

(注)当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,792	9.7	855	0.4	857	0.2	599	111.2
2018年12月期	3,456	9.6	851	16.4	855	17.3	283	37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	14.97	
2018年12月期	7.09	

(注)1. 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 2018年12月期及び2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	4,982	4,169	83.7	104.16
2018年12月期	4,137	3,569	86.3	89.19

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,169百万円 2018年12月期 3,569百万円

(注)当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(連結貸借対照表関係)	10
(連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、質が高く、効率的な医療・介護の提供体制の構築が求められている中、2019年12月20日に予算政府案が閣議決定されました。消費税率引上げに伴う社会保障の充実として、医師の働き方改革の推進や、医療情報化支援基金を拡充し、医療機関におけるマイナンバーカードの健康保険証としての利用を促進することが予算化されております。また、2020年の診療報酬改定は、0.55%の引上げが予定されております。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の導入数が802病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有いたしております。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入数は281病院、診療情報共有及び医療費専用後払いサービス「CADA-BOX」の稼働病院数は7病院となりました。

データ活用サービスにおいては、EBM(Evidence based medicine:根拠に基づいた医療)分野を中心に、主として製薬会社向けに、当社が保有する大規模診療データベースを用いた調査・分析サービス等の売上が順調で、2,511,989千円(前期比19.0%増)となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が注目されている中、大規模診療データベースは、2019年12月末現在で、実患者数が2,984万人(2020年1月末現在:3,015万人)となりました。また、「CADA-BOX」導入及び包括データ利用契約締結により、リアルタイム診療データベースは、2019年12月末現在で、80万人規模となりました。

また、当連結会計年度において、主にレセプト及び検査領域に関わる医療系システムの開発、販売、サポートを手掛けるメディカルドメイン株式会社の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、2019年12月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度における経営成績への影響はございません。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,026,576千円(前期比12.5%増)となり、売上総利益は3,364,374千円(前期比21.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、主に人件費の増加に伴い、2,554,765千円(前期比5.2%増)となりました。その結果、営業利益は809,608千円(前期比130.3%増)となりました。

営業外収益として受取利息等、営業外費用として主に貸倒引当金繰入額を計上したことにより、経常利益は804,606千円(前期比128.7%増)となりました。

また、特別損失として主に投資有価証券評価損や減損損失を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は657,897千円(前期比108.9%増)となりました。

法人税、住民税及び事業税を255,211千円計上し、法人税等調整額を△142,962千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は554,315千円(前期比697.9%増)となりました。

なお、当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて1,082,673千円増加し、4,948,542千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,098,128千円増加し、3,872,007千円となりました。これは主に、売掛金が191,598千円減少したものの、現金及び預金が1,270,277千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて15,454千円減少し、1,076,534千円となりました。これは主に、有形固定資産が9,513千円増加したものの、投資その他の資産が12,873千円、無形固定資産が12,094千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて337,089千円増加し、924,581千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて308,951千円増加し、852,656千円となりました。これは主に、前受収益が製薬会社向け年間サービスの入金に伴い171,981千円増加したこと、賞与引当金が100,167千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて28,137千円増加し、71,925千円となりました。これは主に、資産除去債務が33,007千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて745,584千円増加し、4,023,960千円となりました。これは主に、利益剰余金が554,315千円、資本剰余金が157,035千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,944,950千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,202,240千円(前期は120,200千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が657,897千円、売上債権の減少が201,675千円、投資有価証券評価損が127,038千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31,266千円(前期は271,838千円の支出)となりました。これは主に、プラス要因として、定期預金の払戻による収入が100,042千円、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出が77,103千円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が47,146千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、199,345千円(前期は28,369千円の収入)となりました。これは主に、連結子会社の第三者割当増資に伴い、非支配株主からの払込みによる収入が199,992千円であったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2020年12月期(2020年1月1日~2020年12月31日)の連結業績につきましては、売上高は4,800百万円(前期比19.2%増)、営業利益は900百万円(前期比11.2%増)、経常利益は900百万円(前期比11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円(前期比8.2%増)を見込んでおります。

上記の業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,672	2,944,950
売掛金	949,018	757,420
原材料	15,580	12,804
その他	134,830	179,300
貸倒引当金	△222	△22,467
流動資産合計	2,773,879	3,872,007
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	81,462	99,368
工具、器具及び備品(純額)	142,856	134,464
有形固定資産合計	224,319	233,833
無形固定資産		
ソフトウェア	55,848	14,018
のれん	312,826	342,561
無形固定資産合計	368,674	356,580
投資その他の資産		
投資有価証券	161,939	34,896
繰延税金資産	25,838	202,455
その他	311,215	253,934
貸倒引当金	—	△5,166
投資その他の資産合計	498,994	486,120
固定資産合計	1,091,988	1,076,534
資産合計	3,865,868	4,948,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,093	33,709
未払法人税等	164,774	138,960
事業損失引当金	19,161	—
前受収益	119,356	291,337
賞与引当金	—	100,167
その他	212,318	288,480
流動負債合計	543,704	852,656
固定負債		
資産除去債務	38,917	71,925
その他	4,869	—
固定負債合計	43,787	71,925
負債合計	587,492	924,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,661	992,661
資本剰余金	1,599,209	1,756,245
利益剰余金	687,175	1,241,490
自己株式	△670	△726
株主資本合計	3,278,375	3,989,671
非支配株主持分	—	34,289
純資産合計	3,278,375	4,023,960
負債純資産合計	3,865,868	4,948,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,577,612	4,026,576
売上原価	※ 797,712	※ 662,202
売上総利益	2,779,900	3,364,374
販売費及び一般管理費	2,428,280	2,554,765
営業利益	351,619	809,608
営業外収益		
受取利息	267	205
その他	52	108
営業外収益合計	319	313
営業外費用		
支払利息	9	43
貸倒引当金繰入額	—	5,166
その他	54	106
営業外費用合計	64	5,316
経常利益	351,874	804,606
特別損失		
固定資産除却損	507	881
減損損失	17,220	18,789
投資有価証券評価損	—	127,038
事業損失引当金繰入額	19,161	—
特別損失合計	36,889	146,709
税金等調整前当期純利益	314,985	657,897
法人税、住民税及び事業税	257,988	255,211
法人税等調整額	△4,401	△142,962
法人税等合計	253,586	112,248
当期純利益	61,398	545,648
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,071	△8,667
親会社株主に帰属する当期純利益	69,470	554,315

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	61,398	545,648
包括利益	61,398	545,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,470	554,315
非支配株主に係る包括利益	△8,071	△8,667

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	981,156	1,565,876	617,704	△311	3,164,426	—	3,164,426
当期変動額							
新株の発行	11,504	11,504			23,009		23,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,470		69,470		69,470
連結子会社の増資による 持分の増減		21,828			21,828	8,071	29,900
自己株式の取得				△359	△359		△359
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△8,071	△8,071
当期変動額合計	11,504	33,333	69,470	△359	113,949	—	113,949
当期末残高	992,661	1,599,209	687,175	△670	3,278,375	—	3,278,375

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	992,661	1,599,209	687,175	△670	3,278,375	—	3,278,375
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			554,315		554,315		554,315
連結子会社の増資による 持分の増減		157,035			157,035		157,035
自己株式の取得				△55	△55		△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						34,289	34,289
当期変動額合計	—	157,035	554,315	△55	711,295	34,289	745,584
当期末残高	992,661	1,756,245	1,241,490	△726	3,989,671	34,289	4,023,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	314,985	657,897
減価償却費	115,692	126,648
のれん償却額	54,221	54,221
減損損失	17,220	18,789
商品評価損	134,494	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86	27,411
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	99,604
事業損失引当金の増減額(△は減少)	19,161	△19,161
受取利息	△267	△205
固定資産除却損	507	881
株式報酬費用	5,113	7,669
投資有価証券評価損益(△は益)	—	127,038
売上債権の増減額(△は増加)	△154,769	201,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,764	481
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,298	1,852
未払金の増減額(△は減少)	35,923	△4,192
未払費用の増減額(△は減少)	△15,477	29,356
前受収益の増減額(△は減少)	△7,810	119,721
その他	△121,487	41,640
小計	397,060	1,491,331
利息及び配当金の受取額	225	205
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△277,085	△289,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,200	1,202,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,042
有形固定資産の取得による支出	△118,036	△77,103
無形固定資産の取得による支出	△671	△4,177
投資有価証券の取得による支出	△135,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△47,146
敷金の差入による支出	△23,876	△2,594
敷金の回収による収入	4,986	—
その他	1,260	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,838	△31,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△359	△55
非支配株主からの払込みによる収入	29,900	199,992
その他	△1,171	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,369	199,345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△123,269	1,370,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,899	1,574,630
現金及び現金同等物の期末残高	1,574,630	2,944,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた331,675千円は、「前受収益」119,356千円、「その他」212,318千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額31,474千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	330,564千円	401,210千円

(連結損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上原価	134,494千円	360千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	81.91円	99.68円
1株当たり当期純利益金額	1.74円	13.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	69,470	554,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	69,470	554,315
期中平均株式数(株)	40,021,212	40,026,005

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、本日開催の取締役会において、2020年3月24日開催予定の定時株主総会に、資本準備金の額の減少に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご覧ください。

(自己株式の取得)

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.50%) |
| (3) 価額の取得価格の総額 | 600,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2020年2月12日～2020年9月30日 |

4. その他

(1) 役員の異動(2020年3月24日予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役 木村 右子

取締役 井上 太郎

取締役(社外) 加藤 伸博

・ 新任予定監査役

常勤監査役(社外) 五十嵐 敦